

【論文】

自分で決める生活の一考察

—自己決定の捉え方を手がかりとして—

辻 陽子*, 鼓 美紀*, 高木 香苗*, 祐野 修*, 藤井 有里*

Consideration of the Notion of a Self-Determined Lifestyle
- Focusing on the Perception of Self-Determination -

Yoko Tsuji, Miki Tsuzumi, Kanae Takagi, Osamu Sukeno and Yuri Fujii

要 旨

今日の利用者支援において、自己決定の重要性が強調されている。社会福祉基礎構造改革においても利用者本位の福祉サービスの提供が求められており、現場実践の中でもそのニーズは高まってきている。しかし、自己決定を促す支援をめぐる様々な課題が指摘されている。本稿では、利用者主体の観点から、自己決定をどのように捉え理解すればよいのかをいくつかの実践例を通して考察するものである。ソーシャルワークの価値を基盤とし、利用者と利用者を取り巻く社会との関係性の中で、一人ひとりに寄り添った支援のあり方について模索する。

Abstract

Today, the importance of self-determination is emphasized in the support of users of welfare services. The provision of user-centered welfare services is demanded by reforms of the social welfare infrastructure, and the need for such services at the practitioner level is increasing. However, various issues have arisen in relation to support that encourages self-determination. From a user-centered viewpoint, this paper considers the question of how to perceive and understand self-determination using several practical examples. Based on the value of social work, it explores the relationship between users and their social environment and tries to identify the form of support that meets individual users' needs.

● ● ○ **Key words** 自己選択・自己決定 self-choice/self-determination / 利用者主体 user-centered / ソーシャルワークの価値 value of social work

はじめに

近年、社会福祉現場においては当事者主体の支援が当たり前になりつつある。また法的にも自己選択や自

己決定という文言が明記され、利用者の自己決定を尊重することは、ソーシャルワーク実践において重要な原則として掲げられている。こうした背景からも、利用者の自己決定を尊重した支援が充実してきているか

受付日 2011.9.14 / 受理日 2011.10.26

* 関西福祉科学大学大学院 社会福祉学研究科 臨床福祉学専攻 学生

のように見える。

自己決定は「自分で決める」といった本人の視点だけではなく、集団での色々な枠組みや社会との関係性の中で実現されている。すなわち、他者との協調という側面から選択・決定することによって、得られるものが多いといえよう。つまり生活の中で「自分で決める」ということを実現していくにあたっては、ソーシャルワークの価値を基盤とした支援過程が重要だと考えられる。

社会福祉現場で支援を行うにあたっては、こうした利用者主体の重要性を認識しながらも、具体的な実践においては困難が生じる場合も少なくない。こうした状況の中、本当に利用者の意思を尊重した支援ができているといえるのであろうか。

本稿の目的は、自己決定をどのように捉え理解すればよいのかを利用者主体の観点から整理し、いくつかの実践例を通して、利用者が「自分で決める」生活を実現できる支援のあり方を考察することである。

まず、自己決定の捉え方について理解するために、Ⅰ自己決定する自由という観点や制度上にみる自己決定の規定を概観する。次に、Ⅱ自己決定を支えるソーシャルワークのクライアントに対する人間観をソーシャルワークの価値に併せて整理する。さらに、Ⅲクライアントの自己決定を尊重する支援の実践について、いくつかの社会福祉現場における事例を取り上げ、ソーシャルワーク実践から支援者側の責任という観点も含めて考察する。最後に、Ⅳ社会福祉現場の中でどのように利用者の自己決定を保障していけるのか、自己決定を尊重する支援を利用者と支援者で模索することの意義について提言する。

Ⅰ 自己決定とは

1 自己決定とは

そもそも自己決定とは何なのか。広辞苑においては自己決定という言葉が存在せず、自己（われ。おのれ。自分。その人自身。）と決定（しっかりときめること。しっかりときまること、またそのきまった事柄。）¹⁾という言葉を組み合わせて解釈するにとどまっている。

社会福祉用語辞典（ミネルヴァ書房）では、自己決定の原則として「バイステックの7原則の一つで、

ソーシャルワークにおける最も重要な実践原則の一つとされてきた。人間は本来、問題への対応のしかたを自分自身で決める能力をもち、また自分で決める権利をもっているという個人の尊重の考え方を基本にした原則である。ワーカーの役割とは、クライアントの意思と力を信頼し、それによって自分のなすことを決定し行動できるように側面的に援助することも意味している。自己決定はクライアントの援助課程への参加に通じるものであり、ワーカーはクライアントが最大限、可能な限り自己決定できる条件整備に努めなければならない」²⁾と説明している。

社会福祉用語辞典（中央法規）では、自己決定を「個別援助の原則の一つであり、サービス利用者が自らの意思で自らの方向を選択することをいう。自己決定の原則は、利用者自身の人格を尊重し、自らの問題は自らが判断していく自由があるという理念に基づいている。しかし、無制限に自由があるのではなく、自己決定能力に有無や「公共の福祉」に反しない限り、といった制限つきで自己決定権があるというのが一般的な見方である。また、「自己決定」は、利用者を個別援助の過程に積極的に参加させることが大切だという意味で、利用者の「参加の自由」として表わすこともできる」³⁾と説明している。

このように社会福祉においても自己決定については多様な説明がなされている。換言すると、自己決定を「自分で決めること」という解釈から社会的存在としての自己に対して権利を尊重した参加ともいえよう。

つまり、自己決定するとは、「何かを自分の意思で決めること、自分に関する事柄を自分で決めること」であるが、私たちの日常生活において、自己決定していると感じながら生活していることは少ないように思われる。社会における自己決定を考える際に、その根拠としてJ.S.Millの『自由論』が取り上げられることが多い。その中でJ.S.Millは、干渉が正当かどうかを決める絶対的な原則について「人間が個人としてであれ、集団としてであれ、誰かの行動の自由に干渉するのが正当だといえるのは、自衛を目的とする場合だけである。文明社会で個人に対して力行使するのが正当だといえるのはただひとつ、他人に危害が及ぶのを防ぐことを目的とするだけである」⁴⁾と自分と社会との関係の中で他者に危害を加えること以外は、自分自身の意思によって決定し、行為をしてもよいと自己決

定を解釈している。それは極めて当たり前のことのようには思われるが、自分の意思を実行するには、社会との調和なども考えながら、自分で決定したことの責任をとりつつ、社会生活を遂行していくことであると考えられる。

つまり、福祉の視点で捉えた自己決定においても「自らの問題は自らが判断していく自由がある」という理念に基づいているが、それは決して無制限ではなく、道徳的規範や公共の福祉に反しないとといった枠組みの中において「自分で決める自由」があると捉えることができるであろう。

人は少なからず「自分の望むようにしたい、自らの意思に従い生きて行きたい」と思いながら生活を送っている。日常生活で、どんな服を着るのか、何を食べるのか、余暇の時間をどのように過ごすのか、お金をどのように使うのかなど日々の些細なことから、将来どのような職業に就くかなど、生き方につながるようなことまでも選択し、決定している。つまり自己のニーズを充足するために、一人ひとりが生活の中で自ら選び決定していくという過程を経ているのではないだろうか。

こういった権利の重要性は、法的にも明確に位置づけられている。日本国憲法における基本的人権の保障（第11条）、生命、自由及び幸福追求権（第13条）、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利（第25条）等は、人はだれもが健康的な社会生活を営む権利を有するということを明文化したものである。第13条のいわゆる幸福追求権は、そこにあげられた個人としての尊重は、すべての国民に平等に保障されるものである。自己選択権はこの個人としての尊重を踏まえたものと考えられている。

こうした日本国憲法の規定に記載されているように、われわれの社会では個人の自由意思が尊重されているが、自己決定における権利とは一体どのようなことを指すのであろうか。今日、自己決定に関する議論は、法律や医療や福祉、教育など社会のさまざまな場面で行われている。また子どもにも大人と同じように一人の人間としての権利が保障され、自己決定すべき個人として社会的にも認識されるようになってきた⁵⁾。国際連合においても「児童の権利に関する条約: Convention on the Rights of the Child (1989)」という子どもの能動的権利が加えられた画期的な条約が採択されることとなり、日本も109番目に署名し、

1994年に158番目として批准、条約第2号として発行している⁶⁾。この条約では、保護すべき対象から固有の権利を持つ主体へと子どもの人権観が転換しており、「児童の最善の利益 (The Child's Best Interests)」や「意見を表明する権利 (The Right to Express those Views)」が明文化されたものといえよう。

2 社会福祉にみる自己決定とは

社会福祉における利用者の自己決定尊重はソーシャルワークの原則の1つである。社会福祉基礎構造改革（中間まとめ）⁷⁾では、利用者と提供者間の権利と義務関係が明確化され、利用者の個人としての尊厳を重視した構造となっている。具体的には、「個人が自ら福祉サービスを選択し、提供者との契約により利用する」⁸⁾という、措置制度から契約制度へと変革を遂げてきた。また、障害者自立支援法における市町村等の責務では、「障害者は自ら選択した場所に居住し、又は障害者若しくは障害児が自立した日常生活を営むことができるよう…必要な自立支援給付及び地域生活支援事業を総合的かつ計画的に行うこと（第2条）」⁹⁾と規定されている。

自らの意思で住む場所や利用したいサービスを選べるのが可能になったことになる。岡村¹⁰⁾は「社会関係の主体的側面という固有の視点に立って、新しい固有の対象領域を構成し、専門分業化された他の生活関連施策では見落とされている生活問題を提起するところに、『現代の社会福祉』に開かれた道がある」と述べている。つまり、利用者が自己決定できない状況であるということ、すなわち「個人が社会生活の基本的欲求を充足するのに必要な専門分業制度との関係を失って、制度を活用できない状況」（社会関係の欠損）¹¹⁾であることを問題視することが社会福祉の対象であるということにほかならない。この生活上の問題を解決していくための支援がソーシャルワークの役割ということになる。問題を解決し生活するのはあくまで利用者であり、利用者の意思に添った支援を行う為に、クライアントの自己決定を尊重することが重要になっている。

バイステックは、「自己決定の尊重」において次のように掲げている。「クライアントの自己決定を促すという原則は、ケースワーカーが、クライアントの自

ら選択し決定する自由と権利そしてニードを、具体的に認識することである。また、ケースワーカーはこの権利を尊重し、そのニードを認めるために、クライアントが利用することのできる適切な資源を地域社会や彼自身のなかに発見して活用するよう援助する責務をもっている。さらにケースワーカーは、クライアントが彼自身の潜在的な自己決定能力を自ら活性化するように刺激し、援助する責務をもっている。しかし、自己決定というクライアントの権利は、クライアントの積極的かつ建設的な決定を行なう能力の程度によって、また市民法、道徳法によって、さらに社会福祉機関の機能によって、制限を加えることがある¹²⁾。つまり、バイステックはクライアントの自由と権利、ニードを認識することがソーシャルワーカーの責務であると強調しているといえよう。

副田は、「バイステックの『クライアントの自己決定』の尊重は、他者からの押し付けや支配に対する自由の欲求と権利の尊重であると同時に、自分の問題解決を自分の責任で行うことにより人格を成長・発達させるという意味を含んでいると説明している。これは、リッチモンド以来の、ワーカーとクライアントとの民主的な関係を通してクライアントのパーソナリティーの発達をうながす、というソーシャル・ケースワークの伝統的な目的を引き継いだものである」と述べている¹³⁾。クライアントは何かしら生活上の困難を抱えており、その問題を解決することに困っていると捉え、ワーカーの支援によって、クライアント自身が自身の問題を解決していく方法やまたその力をつけていけるために、ワーカーは自己決定をささえるということになるのではないだろうか。そのように考えると、ワーカーは、クライアントのニードを探り、またクライアント自身も自身のニードがわかっていき、そのためにクライアントが主体的な決定を行えているかという視点をワーカーがもつ必要があるのではないだろうか。

しかしながら小野はバイステックの述べる自己決定に対し、「パーソナリティーの発達による社会的適応という枠組みでの検討が中心となり、制度を媒介にした視点や社会発展の方向性の問題、さらに自己決定を伴う対象の限定の問題についても、基本的な問題や矛盾を指摘せざるをえない¹⁴⁾」と批判的な考察をしている。つまり、パーソナリティーの発達はクライアントの経験が影響することは周知の通りであるが、社会もまた

変化するものであり、社会の中でいかに適応しながら自己決定していくのかという視点に着目しているといえる。このように考えると、自己決定は、社会との関係の中で行われ、もっと具体的にいうとクライアントの生活環境との関係の中で行われるということになる。

狭間は、「自己決定を積み重ねることが、さらなる自己決定を促し、エンパワーメントに導く」とし、「援助者は利用者のエンパワーメントを目指して、自らの援助観（人間観）を覚知するとともに、利用者の生活文脈の中で、利用者の意思を読み取り、確認しながら支援することを求められる」とし、自己決定を支え合うということの重要性を述べている¹⁵⁾。つまり、「支える」という視点に加えて「支え合う」という視点の必要性を提言している。

また石川は、「福祉サービスを利用するに当たっては、願望があってもそれを言うことに遠慮やためらいがある人も多く、欲求を言える・聞き取ることができる援助が必要である。特に自己主張が抑圧される経験が多かった人々にとっては、『好みを表出して良い（許される）という経験、その権利があると知り積み重ねていくための援助も必要である。』とし、表出能力に対する援助として「クライアントが発言できるように援助すること」の重要性を述べている¹⁶⁾。

このように社会福祉における自己決定についても、多様な視点からの研究がなされているが、社会環境や利用者の生活状況は日々変化しており、そこに存在するニーズも決して固定的なものではないといえるであろう。

自己決定の原則や原理が唱えられていながらも、一人ひとりの価値観は多様であり、様々な関係性の中で成長・発展していくものであるからこそ、利用者と支援者が協働しながら進めていく過程が重要になってくるのではなかろうか。

すなわち、社会福祉にみる自己決定とは、利用者が自分で決定したと思えることであり、支援者が利用者の決定したことだと受け入れようとするということだといえるのではないだろうか。

II 自己決定を支える人間観

1 社会的存在としての人の能力

人は日常の些細なことから、生き方に関するような

ことまで自己決定をしながら暮らしている。人は生命を与えられた時から、身体的のみならず、精神的、心理社会的に発達する過程において、自己決定を連続的に行いながら、生活をしているといえるだろう。

黒川は、ケースワーク援助をする前提として最も基本的な事柄は、「人間」に対する確固とした信念であり、信頼であり、それは、「人間は無限に成長発展する意欲と可能性をそなえた存在である」と述べている。またその成長発展は、「人は周囲との関係の中でこそ、良くも悪くも行われる」¹⁷⁾ とその関係性に大きく左右されることを指摘している。

ブトゥリムは、ソーシャルワークにおいて重要とされる3つの価値を掲げている。それは「人間尊重、人間の社会性、変化の可能性」である¹⁸⁾。ここでいう変化の可能性とは、人間の変化、成長および向上の可能性に対する信念から生じているもので、人間を社会的な存在として位置づけ、社会性の中でこそ変化していくものだととらえている。つまり成長発展しようとする者に対し、それを促すような関係があれば、良い行動が行われ、邪魔するような関係があれば、悪い行動が行われる。すなわち環境や人との関係性の中で変化するということだと解釈できる。

また副田は、ソーシャルワーク実践における価値を3つに整理している(表1)。そして支援にあたっては、これらのいずれをも尊重し追求することが求められるとしている¹⁹⁾。

表1 ソーシャルワークの価値理念

根本的価値	ソーシャルワークの存在を根拠づける価値	個人の尊重、自由、平等、社会的公正・社会的公平としての社会正義など
中心的価値	ソーシャルワーク実践の方向性を指し示す価値	健康で文化的な生活、自己実現、QOL、エンパワメント、社会的包摂<ソーシャルインクルージョン>、自立、ノーマライゼーションなど
手段的価値	ソーシャルワーク実践における行動原理を導く価値	自己決定、プライバシー、多様性<ダイバーシティ>など

出典：副田あけみ 社会福祉専門職ライブラリー
 <社会福祉士編> 社会福祉援助技術論 ジェネラリスト・アプローチの視点から

人間の生活は過去から今日、今日から明日へと日々時間の経過と共に連続しながら営まれる。今ここでの出来事をどう認知するかは、過去の経験からくるものが大きいのではないだろうか。つまりこうした経験に

よって、自らの行動が変化していくといえるであろう。溝渕は、『『過程』という特性は、人間の『変化の可能性』という考え方と関係が深い。』とし、次のように説明している。「人間が生きるということは変化し続けるということであり、変化し続けること自体がプロセスを刻むということにつながる。その変化の推進力は、『人間の社会性』にもとづいた他なるもの(家族や近隣、地域、社会環境等)との不断の相互作用によってもたらされる。また、人間は変化し続ける以上、ある一定の状態に決めつけたり、区別・差別することはできない」²⁰⁾。つまり、ただ自然発生的、偶発的に起こるものではなく、人と環境との絶え間ない相互作用のプロセスの中に、人間の成長発展があると捉えることができよう。従って、本人の変化の可能性を支えていくにあたっては、こうした支援過程が重要な鍵を握っていると考えられる。

2. ソーシャルワークの価値

太田は、「社会福祉は、公共の福祉というわけで、時代を反映した共通の価値や理念、推進する計画や施策と理解され、広く社会的水準に照らし生活を維持する施策の総称とされる。その実践活動としてのソーシャルワークという立場から、利用者支援を基点にして施策の活用や整備をとらえ直す」²¹⁾と述べている。ソーシャルワークは実践概念であり、当事者が生きた時代に応じ、自己実現に向けた生活を送れるように支援することが、ソーシャルワークの価値であり、また目標でもあるといえる。自己実現に向けた生き方をすることは、当然ながら、その人その人で違う。言い換えれば、一人ひとり違う個人がその時々で、自己を取り巻く環境を活かし、自己の価値により、選択・決定しながら生活している。そのための支援をすることが、ソーシャルワーク実践であるといえる。

津田は、「ワーカーとして利用者支援を展開していくうえで、『私は〇〇の価値に基づいて物事を判断した』と説明できることが理論的根拠に基づいた実践である。この価値基盤が揺らいだり、曖昧であったり、蔑にされたりすると、利用者支援の根底が崩れ、誤まった方向へと陥落していく恐れがある」²²⁾と述べている。

つまりソーシャルワークの価値が、ソーシャルワーカー自身の確かな理論的根拠となっているように思わ

れる。従って支援の方向性を決める時には、その価値に基づいて実践を行っているといえよう。

しかしながら現場においては、支援者は日々自問自答を繰り返しながら実践を行っている。こうした自問自答を繰り返す理由の一つに、利用者のニーズや希望する行動が、社会で良いとされている行動や考えにそぐわない場合や利用者に危険や不利益が生じる場合に、利用者の気持ちをどのように解釈し、支援すればいいのかということが挙げられる。

例えばその行動や発言が一見問題のある行動だと思われても、それは本人が何か伝えようとしている意思であるにとらえ、それを支援のヒントとして考えていく必要があるだろう。つまりその行動を抑制しなければならないという解釈ではなく、まずは本人をありのままに受け入れるということが重要だと考えられる。そして、利用者がより良く生きたいという思いを持っていることを基本として、どのようなニーズがあるのかを理解しようとし、またこれを実践していく必要があるのではないだろうか。すなわち利用者の自己実現に向けた支援にあたっては、ソーシャルワークの価値に基づいた人間性が求められていると換言できよう。

Ⅲ 支援実践現場を通して

利用者の自己決定を尊重した支援の実践について、実践現場から2事例を紹介し、利用者の述べているディマンドと支援者の介入に分けて整理する。この2事例の選択にあたり、共同研究者間で論文主旨を議論後、各研究者の臨床事例を提供した。事例は脳血管障害の高齢者、精神障害者、学童保育に通所している児童と3事例があがったが、児童の事例は、発達段階上の発達課題を含めた視点が重要になるため、他の2事例とは考察の要素が違うと考えられた。よって、高齢社会を迎え、今後ますます高齢者に対する支援が増すことが予想されることから高齢者を選択し、加えて精神障害者に対する自己決定を尊重した支援に対する先行文献が少ないことから精神障害者を選択した。さらに、生活を支援するという観点から、退院し、地域で暮らし、支援を利用している方を選択。事例1はデイサービスを利用している脳血管障害を罹患患者で、デイサービス職員の話とケース記録より抜粋し、整理した。

事例2はデイケアに通う統合失調症の方で、自己決定できることを目標に支援を行っている方を選択し、支援者への聞き取り調査から整理した。

1 倫理的配慮

対象者には本研究の目的、プライバシーの保護などを、実践現場の支援者を通して、文書と口頭による説明を行い、同意を得た。また、施設長に対しても同様に、文書と口頭による説明を行い、同意を得た。

2 【事例1 A氏】

70歳代後半男性

脳血管障害による右片麻痺、通所介護（以下、デイサービス）に通う

<概要>

夫婦2人暮らし。退職後家庭での生活が中心であった。性格はせっかちで頑固なところがあった。6年前に脳梗塞を発症し右片麻痺となる。発症後入院した急性期病院でリハビリテーションを受け、退院後は、地域のデイサービスセンターのサービスを受けながら、自宅生活を送ることになった。

病前は、毎日決まった時間に歩行に出かけ、昼食を自分で準備し、年に2回花の植え替えを行うなど、自分で毎日の行動計画を立て生活していた。退院後もそれらのことを続けていこうと考えていた。元来、自分で決めて自分の思った通りにしたいというところがあり、周囲の人達のいうことを受け入れることができない頑固なところがあった。

<ディマンド>

「もっとしっかりと歩けるようになりたい、右手で字が書けるようになりたい」という強い気持ちを持ち、デイサービスセンターで運動を継続して行うことを望んでいた。その為に必要だと考えた活動はすべてすると決めており、デイサービスのプログラムに合わさず、自分の時間として取り組んでいた。例えば間食の時間になっても、全く気にせずに自分の活動に取り組んでいた。

<介入>

デイサービスにおいてA氏は、自分の興味のある体

操や屋外歩行、マシーン訓練には積極的に取り組んだが、それ以外の活動、例えばレクリエーションなどに誘っても参加しなかった。野菜作りを提案したところ、興味を示し取り組むようになった。

野菜作りは、何を植えるか、植えつけの時期、収穫の時期、土の手入れ、必要物品の購入などを担当スタッフと相談して進めるようにした。毎日の水やりや、栽培記録をデイサービスに来所すると必ず最初に取り組むようになった。

デイサービスでの活動が、畑の世話などで、多くなったり重なったりしても計画を変更することができないこともある。このようなA氏に対して、スタッフはニーズを満たしながら、本人の自己決定を尊重し、A氏が積極的に活動に取り組めるように関わっている。朝、来所時必ず当日の行動計画を本人と確認しておく。計画に無理がある時、例えば時間が足りなかったり、スタッフが介助につけないなど、活動の優先順位を確認し、活動を本人に選択してもらったり、違うプランを示し選択してもらうようにした。来所時に調整しておくことを必ず行っている。また、途中計画を変更することが起きた場合は、そのことが分かった時点で説明し、A氏的意思を確認し調整を行い、変更を受け入れてもらうように説明している。

<考察>

デイサービスは、介護認定をされた要支援や要介護の方を対象とした介護を目的とした施設である。通院リハビリテーションと比較すると、社会的支援や介護負担軽減が目標とされ、課題として健康管理や必要なリハが見逃され易いという特徴がある。具体的には、「生活機能の維持と向上に目的があり、そのため、必要な健康と体力の維持・増進に加え、基本動作や食事・排泄・入浴・更衣・整容といった日常生活活動の自立が図られる。具体的には、買い物・調理・園芸・地域への外出など日ごろ行っていた活動を体験することで意欲や自信を取り戻し、活動的な生活が過ごせるよう支援される」²³⁾。その中で、特にA氏に対し、支援者の責任として考えられることは、歩きたいという思いの強さから、転倒への配慮や注意を十分に行う必要がある。転倒することが、A氏にとっては身体面だけでなく、精神面や認知面などの機能低下にもつながり参加にも制限を与えてしまう。

野菜作りは、一年を通じて計画性を必要とし、身体的にも十分な体力や筋力が必要な活動である。そのため、本人自身で全て行うことはできないので、できないところは援助することが必要になる。本人自身の自己決定をそのまま受け入れ、実行を認めるということは、転倒の危険性が高まり、また疲労による注意力などにも影響を与えてしまう。結果的に、上手くいかなくなってしまうと本人の自信にも影響を与えかねない。富樫は²⁴⁾「援助者は同調できない対象者の自己決定に対して、何の葛藤もなく従うべきでない」と、支援者の責任放棄という視点や、支援方針と利用者の自己決定が衝突した場合について述べている。「支援者が自己決定に介入することが、次の段階に進めることができ、また対象者の抱える課題を解決する援助が行える」と、自己決定前後の過程を含めた視点で捉えている。

A氏は、デイサービスのプログラムを理解したその上で、プログラムに合わせた行動を行おうとし、利用者としての責任を取りながら施設を利用していた。本人が相談できる担当者を決め、1日の中で本人が行いたいことと支援者側が本人のできるであろうと判断したことの相談を行った。A氏は、担当者を決めるということは、A氏の自己決定時の特徴や昨日と今日の違いを経過的にみることができ、A氏自身もその人に相談すればよいということが明確になり、自分の意見や考えを述べやすい。本人の考えていることを担当者が他のスタッフに伝えて、一日の活動を調整して実施した。担当者を決めることで、A氏とのやりとりだけでなく、A氏のデイサービスでの関わる支援者とのやりとりがよりスムーズになる。そのことによって、本人の自己決定を補完する対応が行えていたと考えられる。このように、自己決定を支えるには、支援者と利用者との関係だけでなく、他のスタッフとの関係性も重要となる。すなわち支援者は利用者について他のスタッフへ伝達し、それにとまなう調整力が必要とされると考えられる。

【事例2 B氏】

40代前半の男性

統合失調症罹患により精神科デイケアに通う

<概要>

小学生時より、奇声を発することもあった。15才時

に母はうつ病で自殺、父が6年前に死亡（アルコール依存症）している。20才代前半は、製造業での勤務経験がある。20才代半ばに、統合失調症と診断され、入院歴がある。

現在のキーパーソンは妹であり、経済的な支援を行っている（年金なし、精神障害者手帳あり）。他病院の援護寮が満期になり、PSW 経由でグループホームに入居となった。PSW より、日中の活動場所についてデイケアが提案され、B氏が決める。B氏は、PSW からの提案を、「ここでいいわ」と了解する。

＜ダイヤモンド＞「仕事はしたい」。

デイケア以外の活動場所は、障害者雇用にて半日の掃除を行っている。デイケアでの就労準備プログラムでは、「仕事がしたい」と、希望は述べる事ができている。しかし、他メンバーが具体的な目標として、「職安に登録する」、「資格を取りに学校へ行く」など、挙げていくが、なかなかB氏は具体的に挙げる事ができない。メンバーのなかで、最初に問うと、「みんなはどうしてる？」と答えるのみで、スタッフが例を挙げて説明すると、「じゃあ、それで」と返答してしまい、自分の考えや目標、どうなりたいのかについての具体的な考えが出てこない。

＜介入＞

半年に1回スタッフとモニタリング（本人に目標を聞く）を実施している。「普通に生活をしたい」というが、具体性に欠けるので、デイケアスタッフが一つずつ問えば、以下のように答えることができる。

支援者「普通とはどういうことですか」—B氏「自分で買った家に住むこと」

支援者「住んで、それからどうしますか」—B氏「妻と子どもと住む」

支援者「そのためのお金はどうしますか」—B氏「仕事はしたい」

現在は障害者雇用で掃除を行っているが、本人はもう少し違うイメージで仕事を捉えている。デイケアの喫茶プログラムを紹介すると、B氏「やってみます」と答える。喫茶プログラムは、利用者の参加はクローズドでメンバー固定、半年単位で実施している。プログラムの参加希望者は事前に、申し込み広告で名前を書く必要がある。そのことを説明すると意思表示はし

ないが、自ら用紙に記入はしない。締め切り日前にスタッフから促せば最後に名前を書く。支援者が待てず、喫茶の申込の前に声をかける必要がある。

現在は、デイケア喫茶での準備と運営をしている。接客での受け答えが非常に不得手である一方、実際の場面の中での指導はしやすい。喫茶での活動において、手際良く、作業速度も良好で、持久力も備えていて、理解できた部分に対しての作業遂行能力を有しており、これをB氏のストレングスと捉えている。一方、「わからない」ことに対しての解決が出来ず、そのまま放っておくなどの行動から、周囲からはやる気がない、手を抜いているように見える。

対人交流場面においては、「おいくつですか」の問いに「何で？」と返答をしたり、「水取ってください」と他者への頼みごとに対して、お礼が言えないなどの愛想のない対応が特徴的である。

デイケアでの全体的な様子においても、デイケアでのプログラムでの参加する、しないの決定はできるが、当日まで返事をしない。作業の中で予測はできるが、自分のこととして考えられない。

現在は、上記の様子を踏まえて、本人の行動を想定して考えてもらう問い方（「○○だったら、どうしますか」など）で、本人の決定や判断、具体的な実践のサポートをしている。「仕事はしたい」は明確な意思であるが、生活のイメージや仕事をするための具体的な対策や予測される問題など、自分で予測し、判断し、対応していくことが難しい事例である。

＜考察＞

通院医療の目指すものは、治療的行為と同時に生活支援が行われる。服薬管理などの生活管理が基本となり、再入院の予防や就労支援が具体的な目的となる。安西²⁵⁾はデイケアの目標として「就労を含む社会参加促進と重度患者のQOL向上・地域生活維持の拡大」を挙げている。厚生労働省はデイケアの役割や機能について、目的思考型と日中生活支援型に分けて機能分化することの例を提示し奨励している。また「デイケア等は、日中活動系の障害福祉サービスよりも相当多くの利用者に利用されており、精神障害者の退院後の生活支援を含め、地域移行における受け皿の機能を果たしている。貴重な医療資源をより重症な患者に重点的に活用する観点や、利用者のニーズ・目標に応じた

多様なサービスを提供する観点からは、対象者、利用目的、実施内容が福祉サービスと重複しているデイケア等については、利用者が徐々に障害福祉サービスに移行できるよう、障害福祉サービスの充実等を図っていくべきではないか²⁶⁾と検討事項を挙げている。このことから、デイケアの利用目的が地域での生活を支える視点ではどの利用者也同じであるが、そのために就労を目指すのか、参加する場の提供が主目的になるのかといったように課題設定が多様であるといえる。

B氏は、20代で発病し入退院を経てデイケアに通院し、障害者雇用にて就労している。支援者側から今後の目標を聞くと答えることができる。B氏にとって「普通の生活をしたい」と望むなかに「仕事をする」ということが含まれていると考えられる。希望する生活は、よくあるような一般的な目標であり、現実離れしている訳でもない。むしろ、一般的に多くの人が望むような生活を目標にしている。しかしながら、その目標のための具体的行動がとれない。換言すれば、目標の内容は極めて現実的だが、本人にとっては現実的なこととして考えられない、考えを進めていけない。自分のことなのにまるで自分のこととして考えられていないような言動である。これは約20年間にわたる患者としての役割を担ってきた、医療行為を受けるという役割を長期間遂行していることに起因しているのかもしれないが、支援者は利用者が発するものを支援のヒントとして活かしていかなければならない。B氏の場合、「仕事はしたい」という発言があり、それは何のために、どういうことをしたくて言っているのかという気持ちを受け入れながら、どのような環境で活かすことが可能かを共に模索していくことが必要になるのではないだろうか。

支援者としての役割は、利用者が答える「普通に生活したい」という言葉を目標に、利用者のいう「普通」とは「暮らし」とはどういうイメージなのかを聞きいれることにある。しかしながら、イメージを具体的にしようという投げかけに対し、予測はできるが、自分のこととして考えられていないという内容の返答や予測した行動に繋がっていない。利用者の言っている言葉も、行っている行動も両方ともが、利用者自身からおこっていることである。障害や病気だけでなく、「普通の生活」とは実に漠然とし、尚且つ個別的なものである。病気になったことで、20年来にわたり、服薬や

受診など患者として必要な役割を遂行する過程の中で、自らが環境や社会へ、主体的に行うことが減り、社会との関係性が受け身的になってきたのではないだろうか。

谷口は、自身も幼いころから障害を持っており、当事者の観点も含めて自己決定を高める要素について、「①障害をもつ人たちが決めたことを、周りの者は即座に否定しないことが大切、②小さな達成感を繰り返し得ていくことで、障害をもつ人たちに自信をもていただくこと、③他者との意見相違による討論が、介助に影響しないという安心感を求めること、④雑然としているディマンド（欲求）を整理し、目標を明確にしていくこと⑤過去の経験を素材にしたシミュレーションを明確にしていくことが必要である」と述べている²⁷⁾。加えて、自己決定は育てられるものであり、その過程が「アドボケート」なのではないかと述べている。すなわち、まず利用者の言いたいことを最後まで聞き入れ、支援者のアドバイスを加えながら、利用者自身でのみ決めてもらうのではなく、利用者の経験から起こる決定と支援者の経験から判断できる決定に対し折り合いをつけながら、利用者にとっての新たな決定を行っていくことではないだろうか。そのために社会制度の中で、どのように決めていくかを支援者と共に模索できるような支援が求められる。精神疾患のあるBさんにとっての「仕事」と支援者のいう「仕事」の認識のズレがあるように考えられる。B氏のかつての職業体験や現在の障害者雇用の職業体験も併せてB氏にとっての仕事とは何かを模索していく必要がある。その際に、利用者の以前の経験と比較して本人にとってどう違うのか、今後の仕事とはいままでの仕事と何が違うのかという視点も大切なのではないだろうか。

IV 考察

ソーシャルワーカーが利用者の自己決定を支えるということは、決定が困難な人に対して決定できるようにするというのではない。決定することや、その決定の内容が環境の中で上手くあっていないということに対して、ワーカーと共に考えて実行していくことにより、具体的な生活上の困難を改善し、さらに利用者

の人格を成長・発達させることであると考察できる。すなわちその人のストレングスに着目しエンパワメントすることである。岡村は²⁸⁾、人間の基本的欲求を7つ挙げて、その中の一つに「他人の干渉を受けずに自主的に行動し、物事を自発的に選択したいという独立の欲求」を挙げている。病気や障害を患うことにより、他者の支援が必要になる、つまり本来出来ていたことも他者の干渉を受けることになり、自らの思いとわずかながらでも違うように行われてしまう可能性もある。人間の欲求を生活という具体的な場面で実行できるためには、ソーシャルワークの価値に基づく支援者の利用者に対する人間観が問われてくる。

＜事例AとBから導きだされることは＞

①利用者が自己選択・自己決定できるような環境をどのように整えたか。

A氏：どんどんと自分の興味あることは決定してやってしまい、他のことに対し興味を示さない。

⇒ 支援の方法

朝来所時、必ず予定を確認し、活動の優先順位を調整する。

A氏の行うプログラムの折り合いをつける。予定の調整を担当する職員を決め、B氏が理解しやすいようにした。

B氏：希望は言うが、希望をかなえるために何を行えばよいかという具体的なことは考えられない。

⇒ 支援の方法

本人の行動を想定して考えてもらう問い方（「○○だったら、どうしますか」など）で、本人の決定や判断、具体的な実践のサポートをしている。

②具体的に○○ができるようになったことは。

A氏：朝毎日、利用者が行いたいと思っていることと、支援者側ができるであろうと思っていることの予定を相談し、認識のズレを調整することで、計画的に進めることができ、利用者本人の満足感や達成感が得られた。

B氏：デイケア喫茶の準備と運営の場面で、どのような段取りで行っていけばいいのかを判断ができ

なかったが、繰り返しの支援により、段取りを学習し、決まったことは、自ら行っていける。一方、具体的でないことに関しては、他者の意見と同様にしますというなど、その場しのぎとも取れる返答が見られる。B氏のようにイメージすることが苦手で自己決定しにくい利用者の場合、支援者との認識のズレを支援者と利用者の共通の理解になるためには、実際の場面にできるだけ近い体験が必要になってくるのではないだろうか。

A氏、B氏ともにはじめは支援者主導の自己決定であった。A氏が自ら行いたいという自己決定に対し、支援者はその意思を尊重し、保障する支援を行った。A氏の活動性とその活動を維持することが可能であるかをアセスメントし、途中の変更などがないように、またA氏の満足感が感じられるような支援を行うことが、A氏の自己決定を保障した支援であったのではないだろうか。支援者が野菜作りを提案し、何を植えるかなど提示し、徐々にA氏の意見も取り入れることが増えてくるようになった。B氏の場合は、自らが積極的に行動することはないので、支援者から「どうですか？ やりましょうか？」との提案がある、その内容に添ってみるというのがB氏の決定の仕方であった。その添った行動を行ったときに、B氏の失敗感につながらないように支援することが、B氏の自己決定を保障した支援となるのではないだろうか。徐々に経験済みの場面での自己決定をする場は増えてきていたが、まだまだ支援者の助言や後押しがありながらの決定である。このように利用者による自己決定は、支援者主導から段階的に利用者が決定するようになってきていると考えられる。

ここで自己決定を支えるということは、利用者が自己決定できるようになるということではなく、自分で決める経験を通して、「自分でやっている」と思える体験を繰り返し、積み重ねることを支援することだと仮定する。利用者が自身の生活の自己決定を繰り返しながら模索して構築していく過程に支援者がともに利用者の意思を尊重しながら支援することが大切なのではないだろうか。支援があることによって、利用者の経験が例え失敗に終わっても、その結果を共有でき、失敗を次へ活かす経験となるような支援をおこなうことが可能となるのではないだろうか。

笠原は²⁹⁾、当事者主体の自己決定支援モデル開発に

向けた研究の考察として、当事者の意見から学ぶことの重要性を指摘し、4つの項目に纏めている。その中の「当事者の視点から自己決定を理解する」項目の中で、「自己決定は何より自分で決めることであるが、同時に他者も必要とする」と述べている。つまり自己決定の支援では、自分だけでなく他者の存在やその関係性も考慮した上で、支援者の考えに本人を合わせるのではなく、まず本人を中心に考えることが求められるとしている。A氏、B氏が希望することを、実施できる環境を構築していくには、他者や環境との調整を図っていくことが不可欠である。つまり支援者は他者との調整能力を高めていくことも重要であると考えられる。調整にあたっては困難や不可能な場合もあるといえるが、こうした環境との関係性の中で、本人を中心とした支援のあり方を模索していく過程に意義があるのではないだろうか。

佐瀬は、老人の施設入所に関する研究で、利用者が「主体的に決定」から「与えられた選択肢に順応」「家族の決定に依託」「家族の決定忍従」「家族の決定に譲歩」「決定不能」「決定に関与させてもらえない」と7つのプロセスがあると述べている³⁰⁾。これから考えられることは、利用者の自己決定を支えるためには、ただ情報を提供する、環境を調整して自己決定し易くするというだけでなく、支援者と利用者の決定に関する主導をどちらが主に持つのかを段階的に考えていく視点と経過をみていくモニタリングの視点が重要になるのではないかと考察できる。

一方、鎌谷は、自己決定を尊重する支援を阻害する要因が支援者側だけに存在するのではないと論じ、社会保障制度にも目を向ける必要があることを提言している³¹⁾。つまり利用者と支援者側の関係性や支援者の調整能力だけで利用者の自己決定を尊重した支援を捉えるのではなく、社会や利用者を取り巻く環境といった枠組みの中で、考察していくことが重要だということになる。つまり、利用者の自己決定を尊重した支援が実践しにくい現状があり、その原因は支援者の支援力ということだけではないことに他ならない。今後、対利用者の支援を実践していく中で、時間的な問題や環境面などの問題があり、実践しづらい課題についての検討も必要だと考えられる。

V まとめ

ソーシャルワーク実践における自己決定を尊重する意味について、2事例（デイサービスに通所する高齢者、精神科デイケアに通う統合失調症の者）を通して考察を行った。

自己決定の尊重を原則にいかに関心をおこなっているかの考察から、その個別的な支援は、本来の自己決定を支援、つまり利用者の人格の成長・発展も含んだ支援であるかの考察までには至らなかった。利用者のありのままの声に耳を傾け、利用者の自己実現に添った支援が大切であるが、支援者側の役割や責任の中で、支援者が模索しながら行う支援であるのが現状である。

ソーシャルワーク実践は人が社会の中でよりよく生活していくことにアプローチしようとしている。利用者のニーズにそった主体的な生活の実現のために、支援者は利用者への情報提供や環境調整を行っている。支援者がどのように自己決定を支えるのかは、支援者が利用者にどのように支えられるかである。そのためには支援者と利用者の関係性から、共通の目標をもって支援を実践することが重要なことなのではないだろうか。はじめは、支援者が主導をもった自己決定の支援であり、徐々に利用者が主導を握っていけるような支援であることが、支援者と利用者による参加と協働によるソーシャルワーク実践ということなのではないだろうか。

本稿では、実践現場において利用者の自己決定を尊重した支援について検討したが、利用者がこのような支援についてどのように感じているのか、どういうところが生活支援につながっていたかを感じているかについては定かでない。また支援実施にあたって、支援者と利用者の共通理解についての検討が不十分であると考えられる。今後の課題は、利用者の主観的な意見を含めて考察することであり、実践していきたい。

謝辞：調査にご協力くださった利用者の方々、施設職員の皆様に感謝申し上げます。稿を終えるにあたり、ご指導頂いた関西福祉科学大学大学院教授の津田耕一先生に心より感謝申し上げます。

注)

- 1) 新村出編著(1991)『広辞苑第4版』,岩波書店
- 2) 山縣文治・柏女霊峰編集委員代表『社会福祉用語辞典第6版』ミネルヴァ書房,122引用箇所執筆 久保美紀
- 3) 中央法規出版編集部『四訂社会福祉用語辞典』中央法規出版,182
- 4) John Stuart Mill (1859) On Liberty 山岡洋一訳(2006)『自由論』光文社,27
- 5) 許斐有(2000)『子どもの権利擁護システムの必要性と課題—児童福祉分野での子どもの権利保障実現に向けて—』社会問題研究第49巻第2号,143
- 6) 辰巳隆(1997)『養護施設における「子どもの権利条約」批准の影響—大阪府の「子どもの権利ノート」を通して』ソーシャルワーク研究,37
- 7) 「社会福祉基礎構造改革について 中間まとめ」で述べられている社会福祉の理念は以下の通り
 - ・国民が自らの生活を自らの責任で営むことが基本
 - ・自らの努力だけでは自立した生活を維持できない場合に社会連帯の考え方に立った支援
 - ・個人が人としての尊厳をもって、家庭や地域の中で、その人らしい自立した生活が送れるように支える

社会福祉基礎構造改革(中間まとめ)では、利用者と提供者の間の権利義務関係を明確にすることにより、利用者の個人としての尊厳を重視した構造とする必要を記載し、具体的には、個人が自らサービスを選択し、それを提供者との契約により利用する制度を基本とする、いわゆる福祉サービスの利用を措置制度から選択する制度へと転換した。障害者自立支援法第2条の市町村等の責務では、「障害者は自ら選択した場所に居住し、又は障害者若しくは障害児が自立した日常生活を営むことができるよう…必要な自立支援給付及び地域生活支援事業を総合的かつ計画的に行うこと」(社会福祉小6法)と記載されている。

- 8) 全国社会福祉協議会 新・福祉システム PART3 措置から契約へ 月刊福祉 増刊号
- 9) ミネルヴァ書房編集部(2011)『社会福祉小六法』ミネルヴァ書房,865
- 10) 岡村重夫(1983)『社会福祉原論』 全国社会福祉協議会,105
- 11) 岡村重夫 前掲書10),109
- 12) F・P・バイスティック著(1996) 尾崎新、福田俊子、原田和幸訳『ケースワークの原則【新訳版】援助関係を形成する技法』誠信書房,161
- 13) 副田あけみ(2006) 社会福祉専門職ライブラリー『＜社会福祉士編＞社会福祉援助技術論ジェネラリスト・アプローチの視点から』誠信

書房,38・39

- 14) 小野哲郎(1984)『バイスティックのケースワーク原則についての一考察』社会学・社会福祉学研究65・66明治学院論叢,105
- 15) 狭間香代子(2000)『自己決定とストレングス』社会福祉学,45-46
- 16) 石川時子(2009)『能力としての自律—社会福祉における自律概念とその尊重の再検討—』社会福祉学第50巻第2号,14
- 17) 黒川昭登(1996)『臨床ケースワークの基礎理論』誠信書房,87
- 18) ゴフィア・T・ブトゥリム著 川田誉音訳(1993)『ソーシャルワークとは何か』川島書店,59-65
- 19) 表1 ソーシャルワークの価値理念
出典:副田あけみ 社会福祉専門職ライブラリー <社会福祉士編> 社会福祉援助技術論 ジェネラリスト・アプローチの視点からP36,37頁をもとに筆者が整理
- 20) 太田義弘編(2009)『ソーシャルワーク実践と支援科学』相川書房,17
- 21) 太田義弘(2010年3月) 学術研究論文 臨床福祉学への序説—Clinical Social Workのアイデンティティー 総合福祉科学研究 創刊
- 22) 津田耕一(2008)『福祉職員の実践力向上を目指して利用者支援の実践研究』久美株式会社,47
- 23) 大田仁史編 浜村明德、下斗米貴子 澤俊二著(2009) 地域リハビリテーション論 Ver.4 三輪書店,24-27
- 24) 富樫ひとみ(2004)『福祉実践における自己決定への援助—援助に拒否的な高齢者のケースワークを通して—』立命館産業社会論集 第40号巻第3号
- 25) 安西信雄編(2006) 地域ケア時代の精神科デイケア実践ガイド 金剛出版,55
- 26) 第18回今後の精神保健福祉のあり方等に関する検討会
平成21年6月4日 <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2009/06/dl/s0604-7b.pdf> (平成23年9月11日確認)
- 27) 谷口明弘(2008) 自己決定と社会福祉:サービス利用者の主体性と福祉援助観『障害のある人たちの自己決定力を高める要素』 社会福祉学 第49巻第1号
- 28) 岡村重夫 前掲書10)
- 29) 笠原千絵 (2006)『他の人でなく自分で決める—当事者主体の自己決定支援モデル開発に向けたグループホームで暮らす知的障害のある人の参加型調査の分析—』ソーシャルワーク研究,相川書房
- 30) 佐瀬真粧美(1997) 老人保健施設への入所にかかわる老人の自己決定に関する研究 老年看護学 Vol.2No.1
- 31) 鎌谷勇宏(2010) 社会保障領域における自己決定概念に関する一考察—医療と福祉における現場から— 四天王寺大学紀要